

日本経済の展望と今後の企業経営

日本経済はGDPや企業収益などの数値が回復を示しているが、同時に国民にその実感が広がらないといった問題点も指摘されている。研究者として、また経済政策の現場でも多くの実績を有する伊藤元重氏が、日本経済の今後と企業が進むべき道を語った。



講師：伊藤 元重 氏

学習院大学 国際社会科学部 教授

アベノミクスで拡大した需要 追いつかない供給

経済の基本は需要と供給で見ることです。これはマクロ経済にも共通して言える。日本経済を見ると、金融危機前の1997年には名目GDPは約534兆円だったが、以降20年近くにわたってそれを下回り続けた。

2013年1月に安倍政権が登場し、量的緩和とインフレターゲット政策によって需要のテコ入れを図った結果、名目GDP、失業率、有効求人倍率、企業収益、株価などの数値は改善した。それにもかかわらず景気回復の実感が無いのはなぜなのか。それは需要を刺激することには成功した一方で、供給が伸びていないからだ。

また、潜在成長率は長期でどれぐらいの成長率で成長できるかというポテンシャルを表したものだが、日本は1%以下で低迷し、この6~7年はほとんど伸びていない。これも経済の回復感がない一因だろう。

供給が追いつかない背景にあるのは 労働市場の需要超過と企業の投資不足

労働市場では労働需要の超過、人手不足が起きている。需要と供給の関係から見れば、賃金が上昇して当然だが、そうはならないため、需給バランスが改善しない。賃金を上げることと付加価値生産性を上げることは実は同義だ。日本で賃金が上昇しにくい背景には、年功序列などの日本の雇用慣行、業種による有効求人倍率の格差がある。人手不足と人余りが共存するのが日本の現状なのだ。人手不足の企業では、人材を集めるために賃金を上げる必要があるが、これはより高い付加価値を提供できる賃金に移行できる企業にとっては大きなビジネスチャンスとなる。

もう一つの問題が企業の貯蓄と投資(GDP比)バランスだ。日本は4.7%と際立って高く、投資よりも貯蓄が25兆円も多い。企業は、景気低迷時にできるだけ手元に資金を残そうとするが、景気が上向いてからも同様のスタンスが続いている。配当や賃上げ、設備開発・研究開発、人材や新しいビジネスモデルへの投資によって供給を増やすことが重要ではないか。

投資のためのポイントは サステナビリティなどの4点

この先5~10年を考えたときの投資の重要な要因としては、「人口構造の変化」「サステナビリティ」「デジタルトランスフォーメーション」「アジア」の4点が挙げられる。

特にサステナビリティについては、20世紀における量的拡大から、環境や働き方改革などの持続可能性を重視した投資をすることが重要だろう。例えば、CO₂を排出する従来の内燃機関を持つ自動車は、近い将来絶滅するとみられる。投資しない自動車メーカーは生き残れないだろう。サステナビリティへの対応が遅れる企業は厳しい状況になるが、逆にそこがビジネスチャンスでもある。

また、デジタル技術については、処理スピードなどが指数関数的に伸びていて、情報技術やAIは重要だ。しかし、オンラインだけでできるビジネスには限りがある。現在、顧客が困っていることに対応する新たなソリューションを提供する動きが始まっている。また小売業では、オフラインとオンラインを組み合わせることで、需要喚起に成功している例もある。

一方、アジアに関しては、増加の著しい中間所得層・富裕層の消費需要を、国境を越えてどう取り込むかが大きなポイントになる。